業績・全般概況

ごあいさつ

株主の皆様へ。

CONTENTS

■通期の業績見通し/中長期的経営戦略

4

9

11

13

15

17

19

21

22

裏表紙

業績のご報告

■ごあいさつ

現在の動向

■トピックス

■株式情報

■株主メモ

■経営施策紹介

■CSRへの取り組み

■主要財務指標(連結)/

要約財務諸表(連結)

■主要財務指標(単独)/

要約財務諸表(単独)

■会社概要/主要製品(連結)/役員

■業績·全般概況 ■業績ハイライト(連結)

■部門別の概況(連結)

■当中間期の事業活動

株主の皆様におかれましては、 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。 2006年度中間期(2006年4月1日~2006年9月30日)の 事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

樫尾和雄

当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移しました。海外においては、米国経済こそ減速傾向を示し先行きに不透明感を残しましたが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも引き続き回復傾向が見られました。当グループ関連市場については、携帯電話が年間では初めて出荷台数で8億台を突破すると予想されるなど堅調に推移し、デジタルカメラも市場が再拡大し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は好調に推移しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。その結果、当中間期の連結売上高は、デジタルカメラ、携帯電話、電波時計をはじめとするエレクトロニクス機器事業の拡大により前年同期比9.6%増の3,005億円となりました。

利益面については、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、開発・業務の効率 化の推進など生産性の向上に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で254億円(前年 同期比36.7%増)、デバイスその他事業で2億円(前年同期比95.0%減)、消去又は全社考慮後 の連結合計として231億円(前年同期比17.6%増)と増益となりました。また、経常利益は203億円 (前年同期比14.3%増)、中間純利益は119億円(前年同期比17.1%増)となりました。この結果、 売上、利益とも中間期における過去最高を更新しました。

2